

高等学校私立学校助成費 (高等学校等就学支援金、私立高等学校授業料軽減補助金)

事業の目的

【学事振興課 予算額3,405,934千円】

私立高等学校等授業料について、家庭の教育費負担を軽減するための措置を拡充することにより、就学支援を推進

事業の概要

高等学校等就学支援金(国) (予算額: 3,248,091千円)

私立高等学校等に通う年収590万円未満世帯の生徒への支給上限額を月額33,000円まで引上げ

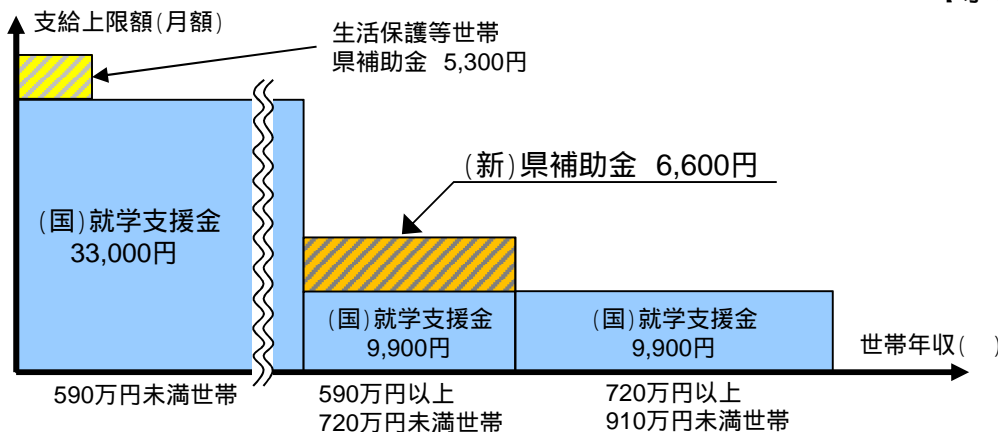
私立高等学校授業料軽減補助金(県) (予算額: 157,843千円)

【高校1～3年生】年収590万円以上720万円未満世帯への補助を新設

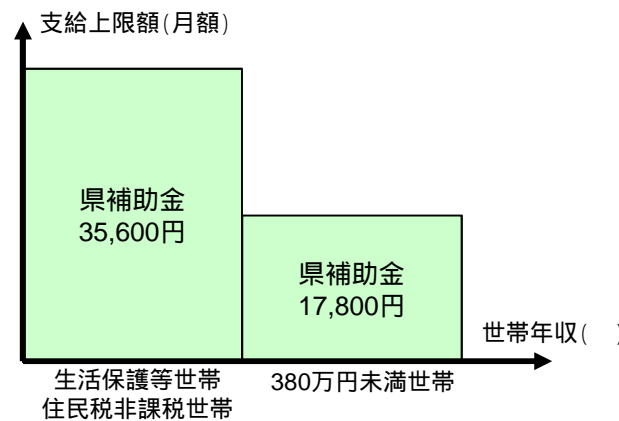
【専攻科生】支給額を引上げ(月額4,950円～18,500円→17,800円～35,600円)

制度イメージ

【高校1～3年生(全日制)】



【専攻科生】



両親、本人、中学生の家族4人世帯の場合の世帯年収目安

基準を満たす世帯年収は家族構成により異なる

ながさきで家族になろう事業費 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費

【こども未来課 予算額57,008千円】

事業の目的

県民の希望出生率(2.08)の達成を目指し、市町・団体等と連携して結婚支援事業を実施するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てを応援するキャンペーンを展開

事業の概要

ながさきで家族になろう事業費(予算額:40,155千円)

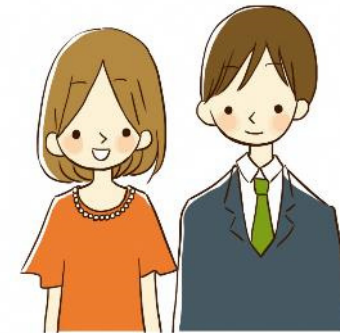
お見合いシステムをはじめとする4つの結婚支援事業を有機的に連動させて婚活支援を一体的に推進

(新)各種セミナー、相談会の実施

- ・お見合いシステム等会員向け「自分磨きセミナー」
- ・経済団体と連携した企業向け「婚活支援意識啓発セミナー」
- ・独身者の親世代向け「現代の結婚事情セミナー」・相談会
- ・独身者向けファイナンシャルプラン相談 など

(新)お見合いシステム会員登録料割引キャンペーンの実施

新規登録希望者の登録料を割引



結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費(予算額:16,853千円)

- ・メディアとのタイアップによる結婚に関する意識啓発キャンペーンを実施
- ・企業、団体による「ながさき結婚・子育て応援宣言」など行政、企業・団体、県民が一体となった取組みを展開



(新)これからの社会を生き抜く力を持ったグローバル人材育成事業費

【高校教育課 予算額19,500千円】

事業の目的

多様な文化や価値観を持つ人々と交流することのできる確かな語学力やコミュニケーション能力を備え、自ら課題を発見し解決することのできる、社会を牽引するグローバル人材を育成

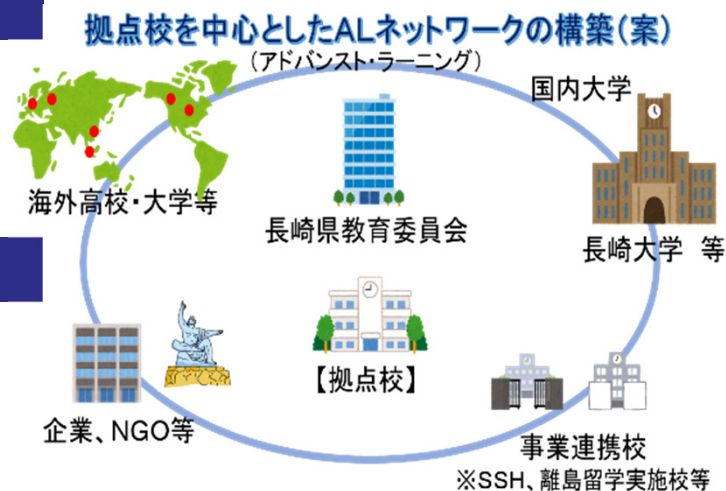
事業の概要

WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業 文部科学省委託事業

- 高度な学びを提供するアドバンスト・ラーニング・ネットワークの構築
(拠点校1校、連携校数校、大学、企業等により構成)
- グローバルな社会課題研究のカリキュラム開発 等

高校生の海外語学研修

- 上海中国語研修
彦岐高校中国語コース他県内で中国語を学ぶ生徒を対象に実施
 - ・ 上海外国語大学における中国語研修
 - ・ 現地日系企業等におけるキャリア研修
- シンガポール英語研修
県内で英語学習に高い関心を持つ生徒を対象に実施
 - ・ 現地語学研修施設における英語研修
 - ・ 現地日系企業等におけるキャリア研修



(新) 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称) 整備事業費

事業の目的

【学事振興課 予算額70,000千円】

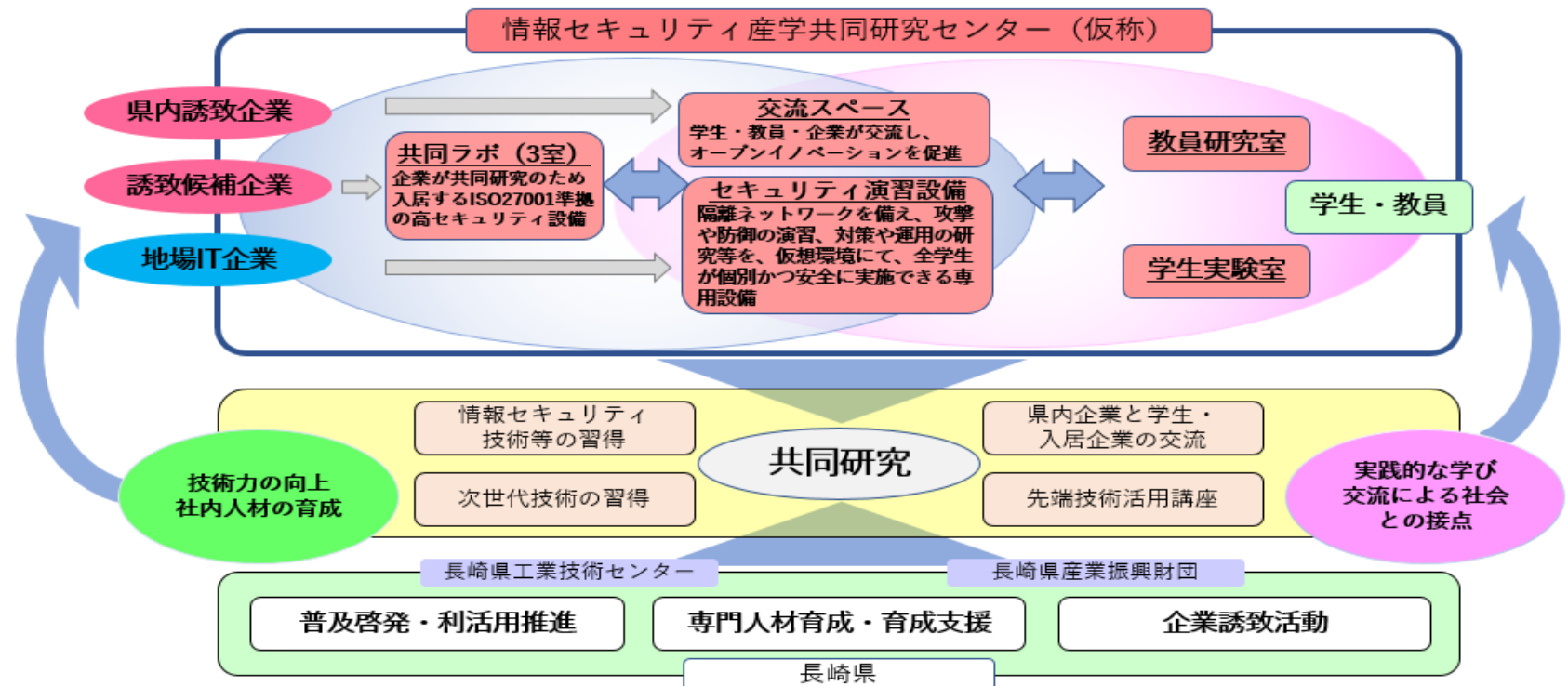
大学の特色強化による高校生等の進学促進、企業との連携による県内産業の発展を図るため、産学共同研究機能を備えた施設を整備

事業の概要

総事業費: 約20億円

事業期間: R2~4年度

R2実施予定: 測量・設計等



高等教育の修学支援制度

【学事振興課 予算額799,803千円】

事業の目的

「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、低所得世帯であっても大学等において修学できるよう、授業料等減免の支援を実施

事業の概要

対象の学校種 要件認定を受けた大学、短期大学、高等専門学校、専門学校

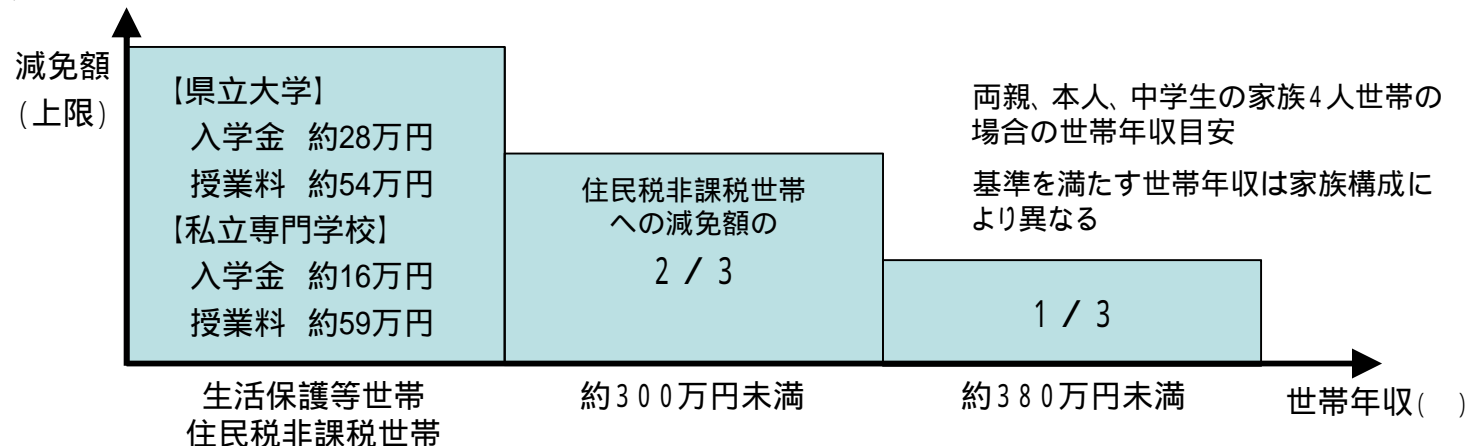
県が事務を行う対象は県立大学、私立専門学校(それ以外は国が行う)

対象となる学生 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生

減免上限額(住民税非課税世帯) ・県立大学 入学金:約28万円 授業料:約54万円(年額)

・私立専門学校 入学金:約16万円 授業料:約59万円(年額)

制度イメージ 住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生には上記金額の2/3または1/3を減免



外国人介護職員の確保・定着支援事業費

【長寿社会課 予算額17,673千円】

事業の目的

介護人材の不足を補うため、留学生や技能実習生等を活用した外国人介護人材の確保・定着対策を推進

事業の概要

(新)外国人介護人材の受入支援事業

受入施設が実施する入国後の日本語教育等に要する経費の一部を助成

< 補助対象と補助率 >

・技能実習生(クアンナム医療短期大学)の受入れ:1/2

・インターンシップ生(ドンア大学)の受入れ:1/4

受入れに関する覚書を締結予定のベトナムの大学



本県との友好交流覚書に基づく受入支援事業

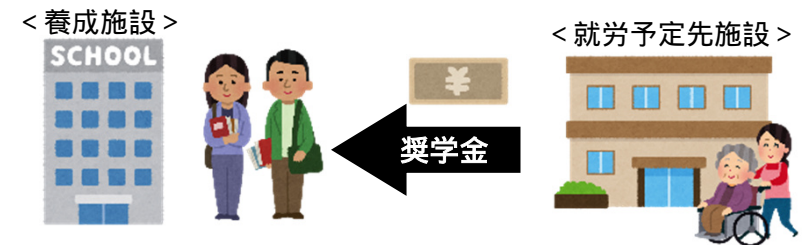
ベトナム・クアンナム省等での現地説明会を開催

奨学金等の支給に係る支援事業

外国人留学生に対して、就労予定先の施設等が支援する奨学金に係る経費の一部を助成(10人分)

< 補助対象と補助率 >

・学費、入学準備金、国家試験対策、居住費(補助率:1/3)



外国人介護人材受入環境整備事業

介護技能向上・長崎文化の理解、外国人同士の交流を目的に集合研修を実施

地域医療介護総合確保基金事業費(医療従事者確保関係)

【医療人材対策室ほか 予算額 629,332千円】

事業の目的

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、医療従事者の確保に関する事業を実施
(負担割合:国2/3 県1/3)



主な事業	事業費(千円)	事業内容
(拡)ながさき地域医療人材支援センター運営事業費	76,434	離島・へき地の医療機関への医師の誘致・斡旋や代診応援などに掛かる経費の支援のほか、総合診療に必要な研修費用の助成
(拡)専門医師確保対策事業費	18,000	県内で不足する専門医師を確保するために、新たに総合診療科を対象に加え、将来長崎県で勤務する研修医等に対し研修資金を貸与
大学地域枠医学修学資金貸与事業費	131,192	地域枠医学生に対して修学資金を貸与し、県内の公的医療機関等に勤務する医師を養成
新・鳴滝塾構想推進事業費	10,000	長崎県医師臨床研修協議会による初期臨床研修医の確保対策

地域医療介護総合確保基金事業費(介護従事者確保関係)

【長寿社会課 予算額 191,554千円】

事業の目的

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、介護従事者の確保に関する事業を実施
(負担割合:国2/3 県1/3)



主な事業	事業費(千円)	事業内容
(新)介護ロボット・ICT普及促進事業費	10,157	介護職員の労働環境改善に効果がある介護ロボット・ICTをより一層普及促進させるため、介護ロボット等の試用体験(モニタリング)や導入経費の助成等を実施
(新)介護サービス生産性向上支援事業費	3,358	職員の負担軽減、介護サービスの質の向上及び人材の確保・定着を図るため、介護事業所の生産性向上・業務改善の取組を支援
(新)介護人材育成・確保対策地域連携支援事業費	27,643	県内8圏域の介護人材育成確保対策地域連絡協議会で、関係機関等が連携・協働し、人材育成や確保、啓発活動等の取組を実施
介護人材確保対策事業費	42,337	介護職に対するイメージアップ・理解促進のためのイベントや合同面談会の開催、求人求職のマッチング支援などを実施
ターゲットに応じた介護人材確保・育成事業	7,238	元気高齢者等の介護未経験者を対象とした「介護助手」の参入を促進するため、基礎講座・職場体験を実施
介護入門者の育成・参入促進事業	6,255	介護に関心がある介護未経験者を対象に、参入の不安を払拭するための入門的研修を実施

人材確保に向けた企業の魅力向上事業費

【若者定着課 予算額 35,355千円】

事業の目的

県内企業の魅力向上・採用力向上のため、インターンシップ企業セミナーや、キャリアパス構築に向けた説明会・個別相談会等を実施

事業の概要

(新) インターンシップ企業セミナー

県内企業のインターンシップに対する意識醸成を図るとともに、カリキュラムの充実や学生に対する発信力を強化する企業向けの伴走型セミナーを実施



(新) ながさき県内就職応援 サイト「Nなび」の改修



学生がより親しみやすく、企業が自社の魅力を伝えやすくするため、サイト全体のデザイン変更や学生用コンテンツを充実

県内企業のキャリアパス構築等のための支援

入社後の昇進・昇格の道筋を示すキャリアパス構築についての説明会や、社内でOJT指導を行う担当者向けの講習会等を実施

学生と企業の交流強化事業費

事業の目的

【若者定着課 予算額 51,026千円】

県内大学と連携協定を締結し、県内就職にかかる取組を強化するとともに、県民全体の意識醸成を図るため、県内就職促進キャンペーンを実施

事業の概要

（新）県内大学との連携協定による県内就職の促進

県内大学と、若者の県内定着に向けた連携協定を締結し、協定に基づく大学独自の県内就職促進に係る取組を支援

（新）県内就職促進キャンペーンの実施

県内企業の認知度向上を図るため、企業のテレビCMの制作・放映に係る経費を支援

CM放映や、学生と企業の交流会等の就職イベントを一定期間に集中的に実施することで、県内就職促進に対する意識を醸成

（拡）キャリアコーディネーター等による県内活動の強化

就職支援員であるキャリアコーディネーターの体制を強化し、学生と県内企業のマッチングを強化



県外進学者Uターン就職促進事業費

事業の目的

【若者定着課 予算額 37,024千円】

県外進学者に対して、Uターン就職活動に要する経費を支援するとともに、SNSを活用した県内企業を知る機会を提供。福岡においては、学生県人サークルを立ち上げ、学生とのつながりを強化

事業の概要

(新) Uターン就職活動旅費助成

県外在学生に対して、Uターン就職活動(インターンシップ、合同説明会等)に要する旅費の一部を助成

SNSを活用したふるさと情報発信

SNS(Instagram、Twitter)を活用して、現役大学生とも連携しながら、ふるさと情報発信を強化

(新) 学生サークルの形成

福岡県内において、学生県人サークルを形成し、学生とのつながりを強化。企業との交流会等を実施

福岡県及び首都圏を中心とした取組

福岡及び首都圏のキャリアコーディネーターにおいて、大学への働きかけを強化
「ながさきUターン就職支援センター(福岡市)」で、就職相談対応や就活イベントを開催



ながさきUターン就職支援センター

高校生の県内就職促進対策

【若者定着課 予算額 88,934千円】

事業の目的

高校生がふるさとや県内企業の魅力に気づき、県内就職が促進されるよう支援を行う専門スタッフを配置するとともに、県内求人確保や県内就職促進のための各種イベントを振興局や労働局等と連携して展開

事業の概要

キャリアサポートスタッフによる県内就職促進

県外への就職割合が高い高校等にキャリアサポートスタッフを24名配置
生徒や保護者に対して県内就職の魅力伝え、学校と県内企業の連携を強化し、県内企業への就職を促進

(拡) 広域的な企業説明会の開催

現在、市町等と連携して実施している企業説明会において、新たに県内他地域の企業も加え、生徒の選択肢を拡大する取組を実施

生徒・保護者への情報発信

県職員による各高校における講演や、生徒や保護者へのパンフレット配布などによる、県内就職の魅力等の情報発信

次代を担う漁業後継者育成事業費

事業の目的

【水産経営課 予算額70,147千円】

漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施

事業の概要

情報発信・
受け皿づくり

ながさき漁業伝習所本所、支所運営支援等
新規就業者受入組織支援
地域の受入団体への活動費支援
高校生の就業促進
水産業就業支援フェアの開催・他県水産高校生の呼び込み等
YouTube等を活用した水産業の魅力発信
漁業PR動画募集をコンテスト形式で実施(年1回)、定期的な動画制作(年6回)
お試し移住漁業体験支援

就業支援フェア



就業前
の支援

就業前研修

経営者育成コース(最長2年)
従業者育成コース(最長1年)
漁家子弟コース(最長2年)

UIターン者1年延長可

R2年度より追加

研修生:12.5万円/月
指導者:15万円/月(のみ)

研修生:1年目10万円/月、2年目8万円/月

研修風景

就業後
の支援

先進漁家研修
漁業技術出前研修
新規就業者受入組織支援(再掲)
地域の受入団体による見守り体制構築支援



新規就農者確保対策費

事業の目的

【農業経営課 予算額 44,290千円】

地域JAによる研修機関の創設や技術習得支援研修の定員増等の受入態勢の充実により、新規就農者の受入を促進

事業の概要

< 事業内容 >

産地主導型ルートの創設

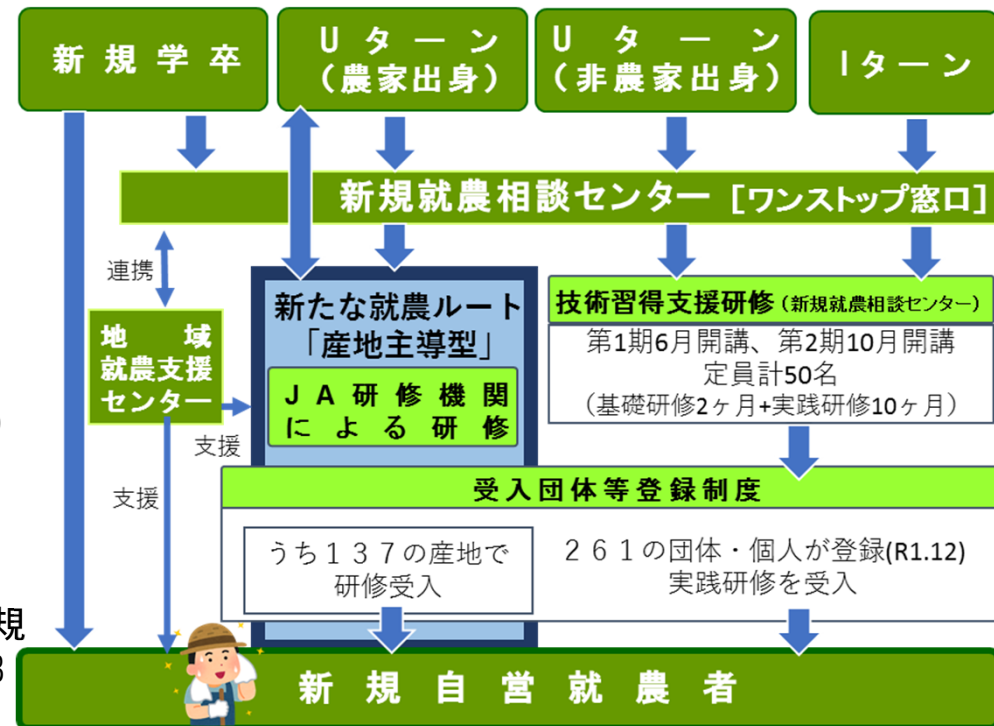
JAが研修機関として産地と連携することにより、産地自らが研修生を受け入れる仕組みを構築

技術習得支援研修の定員増

新規就農相談センターが窓口となって実施する技術習得支援研修について、定員を40名から50名に拡充

就農相談員の増員

産地主導型ルート確立を支援するため、新規就農相談センターの就農相談員を2名から3名に増員



農業支援体制総合推進事業費

事業の目的

【農業経営課 予算額 13,519千円】

農業支援外国人材や農福連携等の国内外の多様な人材の活用に向けた体制を整備し、農業者の経営規模拡大、所得向上、雇用型経営体の育成を推進

事業の概要

< 事業内容 >

農福連携推進費

障がい者等向けに農作業の体験会等を実施し、農福連携を推進

外国人材等支援推進費

外国人受入連絡協議会の設置・運営等

外国人材受入体制整備費

外国人の受入に係る住環境整備

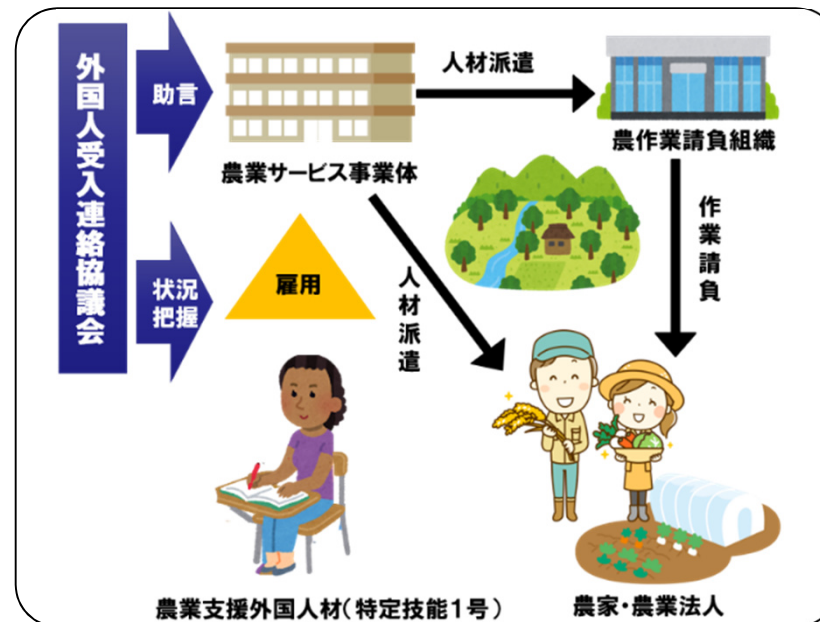
農業支援体制構築推進費

新しい労力支援体制の利用拡大に向けた取組の支援(機械リース等)

補助率: 1 / 4

農福連携推進

- ・みかんの収穫等の体験会の実施
- ・地域での研修会の開催
- ・障がい者等向けのマニュアルの作成



(新)建設業PRビデオ制作事業費

【建設企画課 予算額3,056千円】

事業の目的

若年層の就業割合の低下により、将来の担い手不足が懸念される建設業界において、県内建設業のイメージアップを図り、県内建設業者への就職希望者を増加させるため、PRビデオの制作・放映を実施

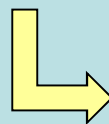
事業の概要

PRビデオの制作

- ・県内の大規模工事や現場で取り入れている新技術(ドローンなど)、災害への対応状況など、やりがい・重要性をPR
- ・女性や若手技術者の体験談を紹介し、働きやすい職場環境であることをPR

PRビデオの活用方法

- ・令和2年度は上半期にPRビデオを制作し、以下のとおり活用



- ・学校訪問時や土木の日など各種イベントでの放映
- ・SNS、Youtube等での配信
- ・県ホームページや県広報番組での放映 等を実施

